

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道470号 <small>わじま</small> 輪島道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：石川県輪島市杉平町 至：石川県輪島市三井町本江 <small>わじましすきひらまち わじまし み い まちほんごう</small>	延長	6.8km		
事業概要	一般国道470号輪島道路Ⅱは、能越自動車道を構成する一部として、高規格幹線道路網の形成、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセス向上、アクセス時間の短縮による地域の発展・観光の活性化などを目的とした延長6.8kmの高規格幹線道路の整備を行う事業である。				
H24年度事業化	H11年度都市計画決定 (H一年度変更)	H一年度用地着手	H一年度工事着手		
全体事業費	約240億円	事業進捗率	1%	供用済延長	—km
計画交通量	9,000台/日				
費用対効果 分析結果	B/C： (事業全体) 1.7 (残事業) 1.7	総費用： (残事業)/(事業全体) 216/221億円 (事業費：178/184億円) (維持管理費：37/37億円)	総便益： (残事業)/(事業全体) 376/376億円 (走行時間短縮便益：313/313億円) (走行経費減少便益：40/40億円) (交通事故減少便益：23/23億円)	基準年： 平成26年	
感度分析の結果	[事業全体] 交通量：B/C=1.6～1.8（交通量±10%） 事業費：B/C=1.6～1.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.8（事業期間±20%） [残事業] 交通量：B/C=1.6～1.9（交通量±10%） 事業費：B/C=1.6～1.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.9（事業期間±20%）				
事業の効果等 定性的な効果	①第一次緊急輸送道路の強化、迂回発生時の代替路線の形成 ・石川県の第一次緊急輸送道路としての位置づけがあり、災害に強い道路ネットワークの形成が図られる。また、主要地方道七尾輪島線が通行止めとなった時の代替路が形成されることで、リダンダンシーが確保される。 ②救命救急活動の支援及びバス交通の定時性確保 ・能登地方唯一の第三次救急医療機関（能登総合病院）へのアクセス性が向上する。また、輪島市と金沢市や能登空港などを連結するバスの定時性確保や安全性・快適性の向上が期待できる。 ③能登空港及び輪島港へのアクセス向上 ・能登空港や輪島港へのアクセス性向上が期待できる。 ④主要な観光地へのアクセス向上 ・輪島朝市や輪島温泉郷などの観光地へのアクセス性が強化されるとともに、和倉温泉などを結ぶ観光周遊ルートが強化される。 ⑤地域連携プロジェクト（石川県長期構想）の支援 ・石川県の長期構想「ダブルラダー結いの道」整備構想の骨格となる道路であり金沢・能登2時間圏構造の実現に大きく貢献。				
関係する地方公共団体等の意見	地域から頂いた主な意見等： 輪島市など5市1町などで構成される能越道建設促進期成同盟会などより整備の要望を受けている。 知事の意見： 能登地域の活性化に寄与するとともに、北陸自動車道及び東海北陸自動車道と連結し、全国各地との交流ネットワークを構築する重要な路線であり、さらに、災害時における緊急輸送道路としても大きな役割を担うものと考えている。 平成26年度末に予定されている北陸新幹線開業後もその効果を持続・発展させていくためにも、一日も早い全線開通が重要である。 引き続き国直轄事業として事業を継続し、コスト縮減に努めつつ、着実に整備を進めていただきたい。				

事業評価監視委員会の意見

対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。
・効果を早く発現させるため、工夫・努力をされたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

のと里山海道（旧能登有料道路）の無料化（H25.3月）に伴い周辺地域の交通状況が変化。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度に事業化、用地進捗率0%、事業進捗率1%（平成26年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地着手に向けて設計協議及び用地測量等の事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等に変更は無いが、引き続き新技術の活用等によりコスト縮減に努めていく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

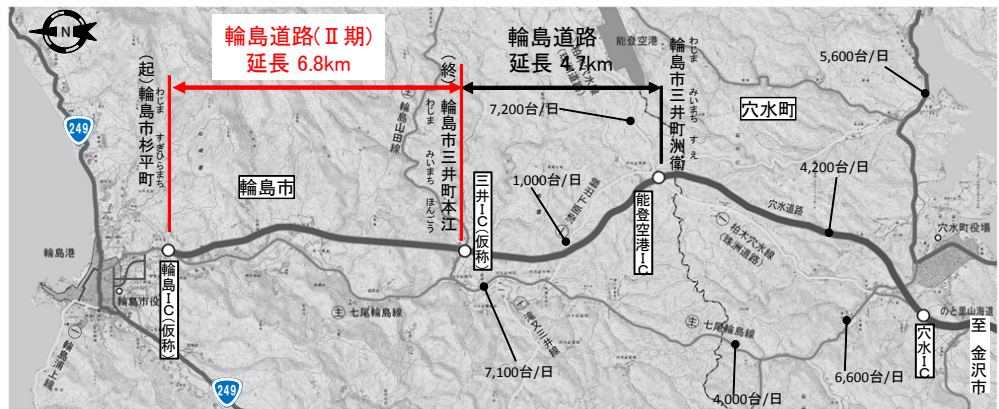
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【広域位置図】



【位置図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。